

# 二酸化炭素地中貯留技術研究組合の概要

- **設立年月日**：平成28年4月1日
- **理事長**：山地 憲治（(公財)地球環境産業技術研究機構 理事 研究所長）
- **組合員**：応用地質(株)、国際石油開発帝石(株)、石油資源開発(株)、大成建設(株)、(国研)産業技術総合研究所、(公財)地球環境産業技術研究機構（4企業、1国研、1団体）
- **事業費**：平成29年度 約10億円
- **事業の概要**：二酸化炭素地中貯留技術の研究開発

## ○組合設立の目的

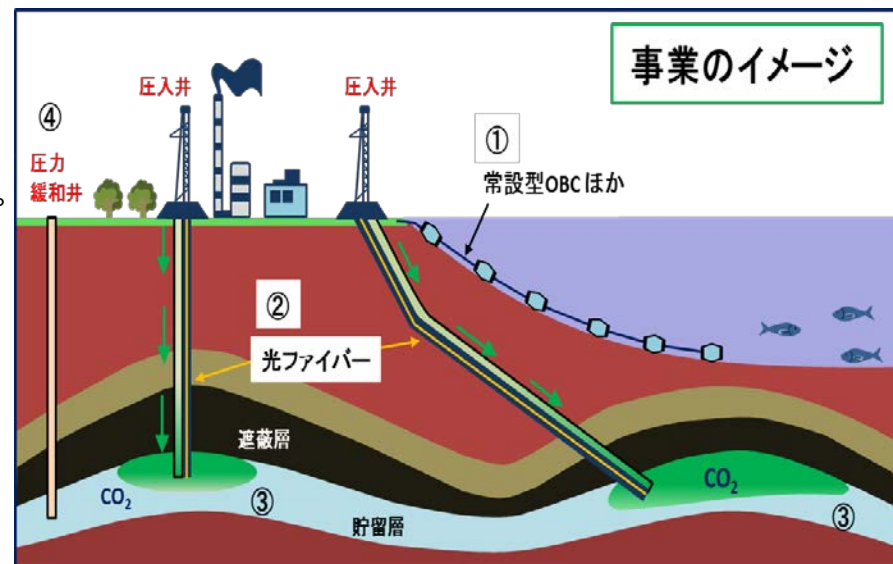
CCSは地球温暖化対策上の重要な技術として国内外に認識されているが、実用化に当っては、安全かつ大規模・効率的なCO<sub>2</sub>地中貯留技術の実現が必須である。当組合では我が国の貯留層に適した実用化規模（100万トン/年）でのCO<sub>2</sub>地中貯留技術を開発するとともに、CCSの社会受容性の獲得を志向した研究開発を行う。

## ○実用化の方向性

エネルギー基本計画（H26年4月閣議決定）において、「2020年頃のCCS技術の実用化を目指した研究開発」等を推進することとされており、当組合では、実証規模での研究成果をベースとし、実用化規模へのup-scalingに係る(1) CO<sub>2</sub>圧入・貯留の安全管理技術の確立、(2)大規模貯留層有効圧入・利用技術の確立、(3)CCS普及環境整備・基準の整備を行い、地球温暖化対策としてのCCS促進に寄与する。

## ○事業化の目途の時期

2016～2018年：安全管理技術開発、大規模貯留層有効圧入技術の開発等  
2019～2020年：安全管理技術確立、大規模貯留層有効圧入技術の確立等  
～2030年：大規模CCS（100万トン/年）への適用



- ① 自然地震や微小振動観測結果を基に、ATLSによる圧入安全管理
- ② 光ファイバーを利用した地層安定性や廃坑井の健全性監視
- ③ 圧入中のCO<sub>2</sub>挙動モニタリングを基に、圧入後の長期挙動予測
- ④ CO<sub>2</sub>圧入井や圧力緩和井の最適配置及び貯留率向上
- ⑤ CO<sub>2</sub>貯留安全管理プロトコル（IRP）の構築

# ● 研究開発体制

